

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                   | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|--------------------------------|--------|---------|--|
| 鳥取県  | 教育・育成 | 県立特別支援学校通学バス委託事業(特別支援教育課)      | 平成9年度  | 98,811  | 特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う  |
| 鳥取県  | 教育・育成 | 発達障がい児童生徒等支援事業(特別支援教育課)        | 平成12年度 | 3,569   | LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る<br>・LD等専門員の配置<br>・教員の大学でのLD等専門研修派遣<br>・LD等特別支援非常勤講師の配置<br>・発達障がい教育拠点の設置(3校)等 |
| 鳥取県  | 教育・育成 | 特別支援学校管理運営事業(特別支援教育課)          | 平成19年度 | 4,787   | 児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う<br>・特別支援学校のセンター的機能の充実<br>・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援              |
| 鳥取県  | 教育・育成 | 特別支援学校児童生徒支援事業(特別支援教育課)        | 平成16年度 | 15,556  | 特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う<br>(市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)  |
| 鳥取県  | 教育・育成 | 特別支援学校就労促進事業(特別支援教育課)          | 平成19年度 | 14,452  | 特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる<br>・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣<br>・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ<br>・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置               |
| 鳥取県  | 教育・育成 | 高等学校における発達障がいのある生徒支援事業(高等学校課)  | 平成23年度 | 2,906   | 東・中・西部地区の県立高校各1校を拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な教育的支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。          |
| 島根県  | 教育・育成 | 特別支援学校センター機能充実事業(特別支援教育課)      | 平成15年度 | 1,119   | 特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る   |
| 島根県  | 教育・育成 | 特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク)(特別支援教育課) | 平成10年度 | 3,195   | 特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う   |
| 島根県  | 教育・育成 | 特別支援学校就労コーディネーター配置事業(特別支援教育課)  | 平成24年度 | 6,671   | 知的障がい特別支援学校に就労コーディネーターを配置し、企業訪問や労働関係機関との連携調整を行う  |
| 島根県  | 教育・育成 | 特別支援学校重度・重複支援事業(特別支援教育課)       | 平成24年度 | 930     | 特別支援学校において、障がいが重度・重複した児童生徒の一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の充実を図る  |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)               | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|----------------------------|--------|---------|---|
| 島根県  | 教育・育成 | 特別な支援のための非常勤講師配置事業(義務教育課)  | 平成17年度 | 234,844 | 小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う                          |
| 岡山県  | 教育・育成 | 障害児等療育支援事業(障害福祉課)          | 平成18年度 | 13,468  | 在宅の障害のある児童等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導や専門的な療育指導等を実施する。  |
| 岡山県  | 教育・育成 | 心身障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)        | 平成6年度  | 4,196   | 施設を利用することが困難な地域に、市町村が通所訓練の場を設けて、心身に障害のある幼児に対して、訓練指導等を行うことにより、コミュニケーションの障害、運動機能の障害、問題行動などを早期に改善し社会生活、集団生活への適応を促進する。    |
| 岡山県  | 教育・育成 | 知的障害幼児通所訓練事業(障害福祉課)        | 昭和54年度 | 2,740   | 知的障害のある在宅の子どもとその母親(保護者)に対し定期的な通所による療育指導訓練を行い、家庭における療育の向上を図る。発達障害のある子どもの通所が大半を占め、県内の発達障害のある子どものための施策における重要な役割を担っている。   |
| 岡山県  | 教育・育成 | 聴覚・言語障害児巡回相談事業(障害福祉課)      | 昭和53年度 | 589     | 在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る。  |
| 岡山県  | 教育・育成 | 難聴児補聴器交付事業(障害福祉課)          | 平成22年度 | 992     | 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成することにより、難聴児の健全な発育を支援する。   |
| 岡山県  | 教育・育成 | 障害児巡回就学相談事業(教育庁特別支援教育課)    | 平成13年度 | 462     | 就学指導委員等が県内6会場で障害のある子どもの就学や保育、教育に関する相談を受ける。  |
| 岡山県  | 教育・育成 | 特別支援教育推進事業(教育庁特別支援教育課)     | 平成16年度 | 1,839   | 特別支援学校における公開講座や自立活動における指導者の育成により、教員の専門性向上と校内における研究・実践体制を確立する  |
| 岡山県  | 教育・育成 | 特別支援学校職業自立推進事業(教育庁特別支援教育課) | 平成20年度 | 10,056  | 特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実を図る。   |
| 岡山県  | 教育・育成 | 発達障害等支援事業(教育庁特別支援教育課)      | 平成20年度 | 1,543   | 発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、特別支援学校の教員等からなる専門指導員が学校の要請に応じた巡回相談を行う。高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターを中心とした校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る。 |
| 岡山県  | 教育・育成 | 医療的ケア充実事業(教育庁特別支援教育課)      | 平成20年度 | 675     | 教員による医療的ケアを実施するとともに、日常的・応急的な医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会等を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る。                     |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                     | 開始年度   | 予算額(千円)            | 概要   |
|------|-------|----------------------------------|--------|--------------------|--|
| 岡山県  | 教育・育成 | 特別支援学校経営予算(教育庁特別支援教育課)           | 平成23年度 | 7,578              | 特別支援教育の充実と魅力ある学校づくりを推進するための事業を特別支援学校が主体的に実施する。   |
| 広島県  | 教育・育成 | 就学指導委員会の開催(教育委員会特別支援教育課)         | 昭和47年度 | 447                | 就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。  |
| 広島県  | 教育・育成 | 適正な就学指導・教育相談支援事業(教育委員会特別支援教育課)   | 平成15年度 | 0                  | 保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する。  |
| 広島県  | 教育・育成 | 特別支援学校の通学対策(教育委員会特別支援教育課)        | 昭和54年度 | 560,231            | 幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。(平成24年4月現在14校60路線)  |
| 広島県  | 教育・育成 | 福祉・医療等関係機関との連携(教育委員会特別支援教育課)     | 平成17年度 | —                  | 障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。                         |
| 広島県  | 教育・育成 | 医療的ケア実施体制整備事業(教育委員会特別支援教育課)      | 平成17年度 | 3,251              | 看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。   |
| 広島県  | 教育・育成 | 特別支援学校就職支援プロジェクト事業(教育委員会特別支援教育課) | 平成23年度 | 18,551             | 障害のある児童生徒が自立し社会参加するため、特別支援学校における就職指導体制及び職業教育の充実を図る。(認定資格の開発・技能検定の実施、ジョブサポートティーチャーの配置6名、キャリアアップ雇用の実施)       |
| 広島県  | 教育・育成 | 「あいサポート」講習会の実施(警察本部人材育成課)        | 平成24年度 | —                  | 警察職員が、障害者と接遇するときに、適切な対応を行うことができるよう、障害者に対する知識等を深める。(同講習会において、広島県発行の「発達障害」との出会い)を、本部関係所属、警察署、交番及び駐在所へ配布)     |
| 山口県  | 教育・育成 | 私立幼稚園特別支援教育費補助(学事文書課)            | 昭和54年度 | 2,277              | 国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る |
| 山口県  | 教育・育成 | 総合療育機能推進事業(障害者支援課)               | 昭和56年度 | 10,675<br>(単県部分のみ) | 総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する   |
| 山口県  | 教育・育成 | 心身障害児母子通園訓練事業(障害者支援課)            | 平成4年度  | 5,073              | 心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する  |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                     | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|----------------------------------|--------|---------|--|
| 山口県  | 教育・育成 | 障害児等療育支援事業(障害者支援課)               | 平成15年度 | 39,827  | 身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る  |
| 徳島県  | 教育・育成 | 就学指導費(特別支援教育課)                   | 昭和54年度 | 718     | 障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して適切な就学を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する。   |
| 徳島県  | 教育・育成 | 特別支援教育推進事業<br>(特別支援教育課)          | 平成19年度 | 1,500   | 特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新任者等への研修を行うとともに、特別支援教育巡回相談員等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。  |
| 徳島県  | 教育・育成 | 「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業<br>(特別支援教育課) | 平成22年度 | 882     | 発達障害により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実及び学校不適応状態の予防改善を図るとともに学校における支援体制の充実を図る。                            |
| 徳島県  | 教育・育成 | 特別支援トータル・ネットワーク事業<br>(特別支援教育課)   | 平成24年度 | 3,682   | 発達障害等のある幼児・児童生徒の社会的・職業的自立に向けて、みなと高等学園を中核とした全県支援ネットワークを構築するとともに、就労支援や特別支援学校在籍幼児、児童生徒の障害の重度・重複化に対応するために教員の専門性の向上を図るなど、個々の発達に即した特別支援教育の充実を図る。 |
| 徳島県  | 教育・育成 | とくしま・すだちサポート事業<br>(特別支援教育課)      | 平成24年度 | 2,700   | 雇用ニーズに対応した分野について、特別支援学校版技能検定を行うなど、職業スキルの獲得に結びつく指導の充実を図ることにより、障害のある生徒の就労を促進する。  |
| 徳島県  | 教育・育成 | 図書館身体障害者サービス(文化の森統括本部)           | 平成2年度  | —       | — 図書館において障害者サービスとして、図書資料の郵送貸出、対面朗読等を行う。  |
| 徳島県  | 教育・育成 | 観覧料の無料化(文化の森統括本部)                | 平成24年度 | —       | — 身体障害者手帳等の提示により、県立美術館、県立博物館、県立鳥居龍蔵記念博物館の観覧料を無料とする。  |
| 香川県  | 教育・育成 | 障害者ホームヘルパー等養成・強化事業<br>(障害福祉課)    | 平成14年度 | 137     | 身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーを養成する。   |
| 香川県  | 教育・育成 | 強い子づくり教室開催事業(子育て支援課)             | 昭和45年度 | 3,726   | 情緒不安定な児童、自閉傾向のある児童、集団行動が困難な児童を対象に、親子で行なう体操やゲーム、トランポリン運動等を通して心身の健全な発達や運動機能の発達を促し、社会生活に対する順応性を養うことを目的として実施する。                                |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|-----------------------------|--------|---------|---|
| 香川県  | 教育・育成 | 放課後児童クラブ障害児受入促進事業(子育て支援課)   | 平成17年度 | 433     | 放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な環境整備を行なう市町に対し、経費の一部を助成する。<br>また、特別支援学校に設置する放課後児童クラブに対し、経費の一部を助成する。                                    |
| 香川県  | 教育・育成 | 香川県児童福祉施設等措置児童処遇改善費(障害福祉課)  | 昭和59年度 | 791     | 児童福祉施設等に措置されている児童等を対象として交付し、処遇の向上を図る。(障害児施設のみが対象ではない。予算額は障害児施設分のみ。)   |
| 愛媛県  | 教育・育成 | 障害児ふれあい体験学習事業(特別支援教育課)      | 昭和55年度 | 858     | 児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。  |
| 愛媛県  | 教育・育成 | 障害児就学相談事業(特別支援教育課)          | 昭和56年度 | 1,008   | 障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。  |
| 愛媛県  | 教育・育成 | 自閉症療育事業(教育総務課総合教育センター)      | 昭和57年度 | 150     | 総合教育センターにおいて、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害等の児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の向上を図る。   |
| 高知県  | 教育・育成 | 適正就学推進費(特別支援教育課)            | 昭和51年度 | 925     | 教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する。  |
| 高知県  | 教育・育成 | 教育相談充実活動費(特別支援教育課)          | 平成9年度  | 1,342   | 市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する。<br>また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う。 |
| 高知県  | 教育・育成 | 特別支援教育専門家養成事業(特別支援教育課)      | 平成21年度 | 695     | 小・中・高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る。                                      |
| 高知県  | 教育・育成 | 重点ポイント推進事業(教育政策課)           | 平成24年度 | 1,476   | 発達障害など、特別な支援を必要とする児童生徒への組織的な対応の充実など、特別支援教育の推進役として指導力・実践力をもった人材(特別支援教育学校コーディネーター)を計画的に育成する。                                  |
| 福岡県  | 教育・育成 | 県立特別支援学校交流教育(教育庁教育振興部義務教育課) | 平成7年度  | 2,112   | 各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。  |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                                | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|---|--------|---------|---|
| 福岡県  | 教育・育成 | 障害児巡回教育相談(教育庁教育振興部義務教育課)                    | 昭和50年度 | 450     | 各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。                      |
| 福岡県  | 教育・育成 | 特別支援教育講演会(教育庁教育振興部義務教育課)                    | 昭和54年度 | 48      | 障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展示等を実施する。                       |
| 福岡県  | 教育・育成 | 学校教育活性化推進事業(未来を切り拓く人材育成推進事業)(教育庁教育振興部義務教育課) | 平成5年度  | 5,501   | 地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。   |
| 福岡県  | 教育・育成 | 学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進(教育庁教育振興部義務教育課)         | 平成10年度 | —       | 学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。  |
| 福岡県  | 教育・育成 | 発達障害児等教育継続支援事業(教育庁教育振興部義務教育課)               | 平成23年度 | 15,930  | 発達障害等のある幼児児童生徒に対する継続した支援体制を整備する。(発達障害児等相談支援事業(H20～H22)の内容を包括、発展させた事業)                               |
| 福岡県  | 教育・育成 | 特別支援学校医療的ケア体制整備(教育庁教育振興部義務教育課)              | 平成19年度 | 35,874  | 県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。                  |
| 福岡県  | 教育・育成 | 特別支援学校等芸術鑑賞事業(教育庁教育企画部社会教育課)                | 平成21年度 | —       | 特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。   |
| 福岡県  | 教育・育成 | 障害児体験活動支援(教育庁教育企画部社会教育課)                    | 平成21年度 | —       | 障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する。  |
| 福岡県  | 教育・育成 | 特別支援学校職業教育支援(教育庁教育振興部義務教育課)                 | 平成22年度 | 15,433  | 県立知的障害特別支援学校(高等部設置校)に、企業・事業所等の新人研修担当者・実務者などを外部講師として招聘し、その知識・専門的技能等の指導助言を受けることにより、各学校の職業教育の改善・充実を図る。 |
| 福岡県  | 教育・育成 | 私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費)(私学学事振興局私学振興課)        | 昭和52年  | 3,610   | 障害を持つ生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                           | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|--|--------|---------|--|
| 福岡県  | 教育・育成 | 私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算)(私学学事振興局私学振興課) | 平成21年度 |         | - 発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する。  |
| 福岡県  | 教育・育成 | 私立学校経常費補助金(特別支援教育加算)(私学学事振興局私学振興課)     | 昭和54年度 |         | - 障害のある幼児が1名以上就園している幼稚園に対して補助する。   |
| 佐賀県  | 教育・育成 | 交流及び共同学習推進事業(教育政策課)                    | 昭和61年度 | 815     | 障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。   |
| 佐賀県  | 教育・育成 | 特別支援学校における医療的ケア支援事業(教育政策課)             | 平成15年度 | 1,065   | 看護師を配置している特別支援学校の校内における医療的ケアの支援体制を整備し、付き添いの保護者の負担軽減及び児童生徒の学習機会の安定を図る。  |
| 佐賀県  | 教育・育成 | 特別支援学校スクールバス・タクシー事業(教育政策課)             | 昭和54年度 | 11,739  | 知的障害児施設に入所している児童生徒の就学の徹底、通学手段の確保と通学の安全を図る。   |
| 佐賀県  | 教育・育成 | 訪問教育事業(教育政策課)                          | 昭和54年度 | 1,504   | 重度・重複障害のため、特別支援学校に通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、特別支援学校の教員が自宅や医療機関及び施設等を訪問して教育を行う。  |
| 長崎県  | 教育・育成 | 発達教育指導費(特別支援教育室)                       | -      | 5,133   | 各市町の教育委員会が適切な就学指導を実施できるよう、就学指導協議会や巡回就学相談等を実施。<br>また、特別支援教育に関する教員の専門性を向上させるため、特別支援教育スキルアップ研修会等を実施するとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図る。                                      |
| 長崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校就労支援推進事業(特別支援教育室)                | 平成23年度 | 1,747   | 職域の拡大、障害者雇用への理解促進と企業開拓の実施。<br>特別支援学校中等部段階からの職場見学会の実施や高等部の生徒・保護者を対象とした就労ガイダンスセミナーの実施によるキャリア教育の推進。<br>地域社会等との交流活動を推進するため、特別支援学校に在籍する児童生徒の居住地の小中学校等との交流及び共同学習の実施。 |
| 長崎県  | 教育・育成 | 教育支援ネットワーク事業(特別支援教育室)                  | 平成19年度 | 3,604   | 電話や来所等による教育相談や、教育センター指導主事又は特別支援学校教員を派遣しての巡回相談等の実施。   |
| 長崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校高等部訪問教育推進事業(特別支援教育室)             | 平成10年度 | 2,048   | 特別支援学校の高等部における訪問教育の充実。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)               | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|----------------------------|--------|---------|--|
| 長崎県  | 教育・育成 | 障害のある子どもの医療サポート事業(特別支援教育室) | 平成16年度 | 32,722  | 特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する。また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する。         |
| 長崎県  | 教育・育成 | キャリアサポートスタッフ事業(特別支援教育室)    | 平成24年度 | 69,045  | キャリアサポートスタッフの配置  |
| 長崎県  | 教育・育成 | 高等学校発達障害等生徒支援推進事業(特別支援教育室) | 平成24年度 | 3,320   | 学校種別・地域性を考慮して県立高等学校3校を指定し、実践的研究を実施。  |
| 長崎県  | 教育・育成 | 長崎県免許法認定講習(教職員課)           | -      | 3,357   | 障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。                            |
| 長崎県  | 教育・育成 | 外部専門家活用研修事業(特別支援教育室)       | 平成22年度 | 2,739   | 重複障害のある児童生徒が多数在籍する学校に、主として自立活動の指導における教育の専門性の向上を図る。   |
| 長崎県  | 教育・育成 | ながさき県民大学事業費(生涯学習課)         | 平成20年度 | 13,878  | 生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮。   |
| 熊本県  | 教育・育成 | 特別支援教育充実事業(特別支援教育課)        | 平成14年度 | 1,487   | 障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る。       |
| 熊本県  | 教育・育成 | ほほえみスクールライフ支援事業(特別支援教育課)   | 平成17年度 | 24,838  | 医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する。        |
| 熊本県  | 教育・育成 | 特別支援学校キャリアサポート事業(特別支援教育課)  | 平成20年度 | 6,051   | キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする。 |
| 熊本県  | 教育・育成 | 障害児審査委員会(特別支援教育課)          | 昭和47年度 | 219     | 障がいの有する児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする。  |
| 熊本県  | 教育・育成 | 県立特別支援学校施設整備事業等(特別支援教育課)   | 平成22年度 | 11,154  | 平成23年4月に、県立特別支援学校の高等部分教室(知的障がい)を3校に設置し、身近な地域で学べるようにするとともに、増加する知的障がい児童生徒の学びの場を確保する。                                 |



| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                          | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|---------------------------------------|--------|---------|---|
| 熊本県  | 教育・育成 | 重度・重複障がい児童生徒のための学習環境整備事業(特別支援教育課・施設課) | 平成23年度 | 82,619  | 重度・重複障がい児童生徒の安全で安心な学習環境を整備するための新しい特別支援学校設置に向けた基本設計・実施設計を行う。                           |
| 大分県  | 教育・育成 | 特別支援教育振興事業(教育庁特別支援教育課)                | 平成15年度 | 4,667   | 教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進   |
| 大分県  | 教育・育成 | 小・中学校等特別支援教育充実事業(教育庁特別支援教育課)          | 平成17年度 | 7,247   | 幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい児等の幼児児童生徒への支援体制の整備  |
| 大分県  | 教育・育成 | 発達障がい児早期支援体制整備事業(福祉保健部障害福祉課)          | 平成21年度 | 4,817   | 発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 障がい児等療育支援事業(障害福祉課)                    | 平成8年度  | 29,008  | 在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 障がい幼児言語訓練事業(障害福祉課)                    | 平成6年度  | 3,907   | 訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 在宅障がい児療育キャンプ等事業(障害福祉課)                | 昭和49年度 | 3,516   | 在宅の障がい児に集団生活の機会を与えとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する                                |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 障がい児地域療育推進事業(障害福祉課)                   | 平成22年度 | 5,152   | 民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 重症心身障がい児療育研究支援事業(障害福祉課)               | 平成22年度 | 4,000   | 重心児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う重症心身障がい児施設に対し助成を行い、県内重症心身障がい児医療・療育体制の充実を図る。    |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校運営費(財務福利課)                      | 昭和20年度 | 321,234 | 標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る                         |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校医療的ケア実施事業(特別支援教育室)              | 平成16年度 | 52,175  | 特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、医療的ケアを実施する体制を整備する。      |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|-----------------------------|--------|---------|---|
| 宮崎県  | 教育・育成 | 高等部訪問教育事業(特別支援教育室)          | 平成12年度 | 3,213   | 学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る。   |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 発達障がい等特別支援教育総合推進事業(特別支援教育室) | 平成22年度 | 4,275   | 発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園、保育所、小・中学校及び高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 交流教育推進事業(特別支援教育室)           | 昭和54年  | 1,080   | 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る。  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 修学旅行支援事業(特別支援教育室)           | 平成18年度 | 723     | 特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う。   |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校キャリア教育充実事業(特別支援教育室)   | 平成22年度 | 18,366  | 特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る。  |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 特別支援学校高等部設置事業(特別支援教育室)      | 平成21年度 | 640,858 | 高等部未設置校である4校(みなみのかぜ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する。<br>※平成24年度は児湯るびなす支援学校の高等部設置に向けた教室棟整備工事を行う。   |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 延岡しろやま支援学校設置事業(特別支援教育室)     | 平成21年度 | 99,898  | 「延岡総合特別支援学校(仮称)」基本構想に基づき、延岡地区の3つの特別支援学校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を延岡西高校跡地に統合し、平成24年4月に開校する「延岡しろやま支援学校」において、複数の障がいに対応した教育施設のほか、医療・福祉・保健・労働等の関係機関等との連携に資する付属施設を整備し、幼児期から卒業後まで一貫した支援のできる総合特別支援学校の実現を図り、共生社会づくりを目指した特別支援教育を推進する。 |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 県立高等学校生活支援員配置事業(特別支援教育室)    | 平成21年度 | 18,091  | 県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。   |
| 宮崎県  | 教育・育成 | 高校生発！共に育つ人づくり推進事業(特別支援教育室)  | 平成22年度 | 3,755   | 誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行うため、高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組を推進する。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)              | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|---------------------------|--------|---------|--|
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 特別支援教育総合推進事業(義務教育課)       | 平成21年度 | 1,577   | ○障害児巡回教育相談事業<br>適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う。<br>○県障害児就学指導委員会<br>特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う。<br>○盲学校定期的教育相談事業<br>視覚障害のある乳幼児の早期教育相談、療育、訓練等を行う。<br>○その他関連事業 |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 特別支援学校就労支援員の配置(義務教育課)     | 平成24年度 | 3,555   | 平成24年度に開校した高等特別支援学校に、現場実習先の開拓等を行う就労支援員を配置する。   |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 盲学校通学支援員配置事業(義務教育課)       | 平成23年度 | 2,836   | 平成23年度に移転した鹿児島盲学校の児童生徒が安全に路線バスの乗り換え等ができるよう、通学支援員を配置する。   |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 現職教職員等研修事業(義務教育課)         | 平成14年度 | 3,071   | ○訪問教育等担当教員研修会<br>訪問教育及び重複障害学級担当教員に対する研修会を実施し、専門性の向上を図る。<br>○特別支援学級等新任担当教員研修会<br>新任の特別支援学級担任等を対象に教育課程、学級経営等に関する研修会を実施し、専門性の向上を図る。                                     |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 特別支援学校パソコン整備事業<br>(学校施設課) | -      | 6,163   | 児童・生徒の障害の状態や能力・適性に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する  |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 特別支援学校管理運営事業(学校施設課)       | -      | 86,845  | 特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る   |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 特別支援学校建物整備事業(学校施設課)       | -      | 138,874 | 特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る   |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 鹿児島聾学校施設整備事業(学校施設課)       | 平成23年度 | 90,360  | 鹿児島聾学校移転整備のための実施設計を行う  |
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 高等特別支援学校整備事業(学校施設課)       | 平成23年度 | 263     | ポンプ室(自家発電付ポンプ)の増築等を行う。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                          | 開始年度   | 予算額(千円)   | 概要   |
|------|-------|---------------------------------------|--------|-----------|--|
| 鹿児島県 | 教育・育成 | 鹿児島養護学校施設整備事業(学校施設課)                  | 平成21年度 | 1,339,376 | 鹿児島養護学校移転整備のための建築工事を行う   |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業(県立学校教育課特別支援教育班) | 平成17年度 | 39,106    | 特別支援学校に在籍し日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る  |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 心身障害児適正就学指導事業(県立学校教育課特別支援教育班)         | 昭和50年度 | 774       | 障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る<br>沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う                          |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 特別支援教育指導資料集の作成(県立学校教育課特別支援教育班)        | 昭和50年度 | 1,070     | 特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る          |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 障害児職業自立推進事業(県立学校教育課特別支援教育班)           | 平成4年度  | 846       | 障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る   |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 特別支援教育実践推進事業(小中)(義務教育課)               | 平成23年度 | 1,641     | 特別支援教育の実践力向上と体制整備推進のために、公立幼・小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る。<br>また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 特別支援学校就学奨励費(財務課)                      | 昭和56年度 | 2,446     | 特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)   |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 心理職員の資質向上のための研修(青少年・児童家庭課)            | 昭和49年度 | 309       | 療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る   |
| 沖縄県  | 教育・育成 | 教育研究事業(視覚障害者支援関係経費)(県立芸大)             | 平成24年度 | 2,400     | 視覚に障害のある学生に対し、受験や修学をサポートするため、IT機器の整備や補助者(賃金)を雇用している。   |
| 札幌市  | 教育・育成 | 発達に心配のある子どもの療育支援事業(児童福祉総合センター・児童療育課)  | 平成9年度  | 26,930    | 発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                    | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|---------------------------------|--------|---------|---|
| 札幌市  | 教育・育成 | 発達医療センター事業(発達医療センター)            | 昭和54年度 | 32,252  | 発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う。           |
| 札幌市  | 教育・育成 | 先天性障がい児早期療育事業(児童福祉総合センター・児童療育課) | 平成7年度  | 3,259   | 0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する。  |
| 札幌市  | 教育・育成 | 障がい児保育巡回指導(子育て支援部保育課(地区保育園担当課)) | 昭和61年度 | 3,711   | 心身に障がいを有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等が定期的に巡回し、保育技術向上のための指導・助言を行う。 |
| 札幌市  | 教育・育成 | 障がい児保育事業(子育て支援部保育課)             | 昭和50年度 | 195,151 | 保育を必要とし、心身に障がいを有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助する(平成19年度より市単独補助事業として実施)。                 |
| 札幌市  | 教育・育成 | 地域移行個別支援研修会(障がい福祉課)             | 平成21年度 | 56      | 施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する。知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する。                |
| 札幌市  | 教育・育成 | 個別支援計画作成研修会(障がい福祉課)             | 平成21年度 | 877     | 居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する。               |
| 札幌市  | 教育・育成 | 区個別支援業務推進研修(障がい福祉課)             | 平成21年度 | 472     | 区職員の個別支援能力の向上を図るため、ケースマネジメントや成年後見制度等に係る研修を行う。   |
| 札幌市  | 教育・育成 | パーソナルアシスタンス事業(障がい福祉課)           | 平成22年度 | 84,192  | 在宅で生活する重度の身体障がい者の地域での生活を支えるため、学生、主婦等の地域住民から、障がい者が有償ボランティアとして支援を受けた場合に必要となる費用を支給する。              |
| 札幌市  | 教育・育成 | 地域ぬくもりサポート事業(障がい福祉課)            | 平成24年度 | 4,500   | 障がいのある人に対する理解促進を図り、自立生活を地域全体で支えていくため、地域住民による有償ボランティア活動を推進するしくみを整備する。                            |
| 仙台市  | 教育・育成 | 特別支援教育推進事業(教育局特別支援教育課)          | 平成8年度  | 4,082   | 研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る   |

| 自治体名  | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                  | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|-------|-------|-------------------------------|--------|---------|---|
| 仙台市   | 教育・育成 | 特別支援教育指導補助プラン(教育局特別支援教育課)     | 平成14年度 | 127,592 | 発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る                        |
| 仙台市   | 教育・育成 | 要医療行為通学児童生徒学習支援事業(教育局特別支援教育課) | 平成17年度 | 50,522  | 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している  |
| 仙台市   | 教育・育成 | 障害児保育助成事業(子供未来局保育環境整備課)       | 昭和51年度 | 232,076 | 障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している                     |
| 仙台市   | 教育・育成 | 障害児保育円滑化事業(子供未来局保育環境整備課)      | 平成16年度 | 13,000  | 4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している   |
| さいたま市 | 教育・育成 | 「潤いファイル」の配布(指導2課、障害福祉課)       | 平成21年度 | -       | 地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する |
| さいたま市 | 教育・育成 | 障害児保育事業(保育課)                  | 平成13年度 | 22,242  | 特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う            |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援学級等補助員の派遣(指導2課)           | 平成20年度 | 51,449  | 特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う                                    |
| さいたま市 | 教育・育成 | 学級等支援員の派遣(教育指導充実事業)(指導2課)     | 平成17年度 | 105,788 | 授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等に対して、学級等支援員を配置する。                            |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援学校管理運営事業(指導2課)            | 平成15年度 | 85,019  | 特別支援学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う    |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援ネットワーク連携協議会(指導2課)         | 平成21年度 | -       | 教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う                               |

| 自治体名  | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)            | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|-------|-------|-------------------------|--------|---------|---|
| さいたま市 | 教育・育成 | 就学支援委員会の開催(指導2課)        | 平成15年度 | 386     | 医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて適正な就学に係る教育的支援を図るため教育委員会に助言を行う               |
| さいたま市 | 教育・育成 | 就学相談・発達相談(指導2課)         | 平成15年度 | 14,598  | 特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う  |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援教育就学説明会の開催(指導2課)    | 平成15年度 | -       | 障害のある就学予定児の保護者を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する   |
| さいたま市 | 教育・育成 | 院内学習室での学習支援・相談(指導2課)    | 平成15年度 | 1,927   | 市立病院内に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習支援や相談をとおして心の安定を図り、退院後、学校や家庭生活へ円滑に適応できるように支援をする               |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援教育サポート事業(指導2課)      | 平成15年度 | 27      | 視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりなどのサポートをする                                     |
| さいたま市 | 教育・育成 | 交流及び共同学習の推進(指導2課)       | 平成15年度 | -       | 特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする                       |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援学級及び通級指導教室の充実(指導2課) | 平成15年度 | 7,355   | 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する<br>また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める      |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援教育コーディネーターの育成(指導2課) | 平成15年度 | 50      | 幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援教育作品展(指導2課)         | 平成15年度 | 172     | 市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る                        |
| さいたま市 | 教育・育成 | 特別支援教育理解の啓発(指導2課)       | 平成15年度 | 383     | 特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布するとともに、ホームページにて最新の情報を提供し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る          |

| 自治体名  | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                    | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|-------|-------|---------------------------------|--------|---------|---|
| さいたま市 | 教育・育成 | 聴覚障害者のための社会教養講座事業(生涯学習振興課)      | 平成13年度 | 525     | 社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する   |
| さいたま市 | 教育・育成 | 障害のある児童とない児童の交流事業(生涯学習振興課)      | 平成13年度 | 350     | 障害のある児童とない児童の交流により健全育成を図ることを目的として、スポーツ等のレクリエーション活動や野外活動(キャンプ)等を実施する   |
| 千葉市   | 教育・育成 | 肢体不自由児励会事業(障害者自立支援課)            | 昭和56年度 | 176     | 肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。  |
| 千葉市   | 教育・育成 | 知的障害児励会事業(障害者自立支援課)             | 昭和39年度 | 646     | 特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。   |
| 千葉市   | 教育・育成 | トライブラリー運営事業(障害者自立支援課)           | 昭和60年度 | 398     | 在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う。  |
| 横浜市   | 教育・育成 | 地域療育センター学校支援事業(こども青少年局障害児福祉保健課) | 平成19年度 | 123,721 | 地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する  |
| 相模原市  | 教育・育成 | 発達障害児放課後クラブ事業(障害福祉課)            | 平成22年度 | 2,351   | 比較的軽度なLD、PDD等の発達障害を持つ児童並びに生徒及びグレーゾーンにある児童並びに生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニングの観点からグループカウンセリング等を行い、社会性や自主性の育成を図るとともに、保護者の就労を援護し、家庭環境の改善を図ることを目的に放課後クラブを実施 |
| 相模原市  | 教育・育成 | 摂食支援事業(陽光園)                     | 平成17年度 | 34      | 障害児の口腔機能・姿勢・上肢機能等の全般的評価を行い全職種が総合的な技術支援・育児支援を行う  |
| 相模原市  | 教育・育成 | 援助職員専門研修(陽光園)                   | 平成16年度 | —       | 障害児の通う保育所・幼稚園・児童クラブ・こどもセンター・学校等に対して、巡回訪問・研修会などを開催し、所属職員への療育技術の支援を行う   |
| 相模原市  | 教育・育成 | 視覚障害者向けパソコン講習会事業(総合学習センター)      | 平成14年度 | 115     | 視覚に障害がある人とその家族を対象に、パソコンや音声情報機器等を操作して音声ソフトを利用した生活情報の入手方法を紹介する  |



| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)              | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|---------------------------|--------|---------|--|
| 相模原市 | 教育・育成 | 臨時介助員の配置(学校教育課)           | 昭和46年  | 183,795 | 市立小・中学校に在籍する支援の必要な児童及び生徒の日常生活、身辺自立等の補助・介助を行うために、臨時介助員を配置する   |
| 相模原市 | 教育・育成 | 支援教育学習指導補助員の配置(学校教育課)     | 平成19年  | 72,067  | 通常の学級に在籍する発達障害等により不適応を起している児童・生徒に対し、きめ細やかな指導をするため、支援教育学習指導補助員を配置する   |
| 相模原市 | 教育・育成 | 支援教育指導員の派遣(学校教育課)         | 平成19年  | 5,640   | 小中学校の支援教育の校内体制の充実及びきめ細かな支援を図ることを目的に、専門的な立場から指導助言を行う  |
| 相模原市 | 教育・育成 | 支援教育ネットワーク協議会の開催(学校教育課)   | 平成20年  | 281     | 専門性を有する関係機関による効果的な情報連携を図る  |
| 相模原市 | 教育・育成 | 就学指導委員会の開催(学校教育課)         | 昭和56年  | 2,394   | 障害のある次年度就学児、学齢児及び生徒に対し、一人ひとりの状態、発達段階、特性等に応じ、適正な就学指導を行う   |
| 相模原市 | 教育・育成 | 就学指導相談員の配置(学校教育課)         | 昭和62年  | 9,295   | 就学児に関し、実態把握・資料整理・就学指導委員会への報告・特別支援教育の啓発等を行う   |
| 新潟市  | 教育・育成 | 特別支援教育サポートネットワーク事業(学校支援課) | 平成18年度 | 800     | 学校に在籍する特別な支援や配慮が必要な子供の支援方法や校内体制の整備について、専門家チームによる指導、助言をするためのネットワークづくりを実施する。また、小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、校内委員会ステップアップ研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る。 |
| 新潟市  | 教育・育成 | 発達障がい等サポート事業(学校支援課)       | 平成23年度 | 1,090   | 通常学級に在籍する発達障がい(学習障がい)の児童生徒の支援について、専門家から年間をとおして指導をもらう。  |
| 静岡市  | 教育・育成 | 音楽療育指導者派遣事業(障害者福祉課)       | 平成15年度 | 1,526   | 障害のある人の心身機能の維持改善、強化及び生活の質の向上を図るため、市内の障害者施設へ音楽療法士を派遣し、障害のある人と共に歌や音楽演奏を実施する。   |
| 静岡市  | 教育・育成 | レスバイト事業補助金(障害者福祉課)        | 平成15年度 | 6,344   | 障害児(者)の地域生活を支援するために、従来の福祉制度の隙間となっている放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する。  |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                    | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|---------------------------------|--------|---------|---|
| 静岡市  | 教育・育成 | 特別支援教育推進事業<br>(学校教育課)           | 平成20年度 | 112,603 | 幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う。                                    |
| 静岡市  | 教育・育成 | 私立認可保育所運営費補助金障害児保育対策事業<br>(保育課) | 平成15年度 | 126,986 | 集団生活が可能な障害児を受け入れてる認可保育所に対し、保育士を配置するための経費について補助を行う。  |
| 浜松市  | 教育・育成 | 共生共育推進事業(教育委員会教職員課)             | 平成20年度 | 1,000   | 「共生・共育」推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流及び共同学習等を実施する   |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 家庭療育の援助(子ども福祉課)                 | 昭和49年度 | 1,944   | 障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行う。  |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 心身障害児短期里親(子ども福祉課)               | 昭和49年度 | 255     | 障害児を介護している方が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育する。  |
| 名古屋市 | 教育・育成 | いこいの家事業(子ども福祉課)                 | 昭和49年度 | 12,319  | 在宅の障害児が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図る。  |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 療育グループ事業(子ども福祉課)                | 昭和52年度 | 7,513   | 障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行う。   |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 障害児早期療育指導委員会(子ども福祉課)            | 昭和56年度 | 468     | 児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置する。医療関係者等委員11名。                                   |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(子ども福祉課)      | 平成2年度  | 67      | 在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図る。                                      |
| 名古屋市 | 教育・育成 | 障害児等療育支援事業(子ども福祉課)              | 平成18年度 | 43,584  | 在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施する。 |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                       | 開始年度             | 予算額(千円)    | 概要   |
|------|-------|------------------------------------|------------------|------------|--|
| 京都市  | 教育・育成 | 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室) | 平成19年度           | 750        | 精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行うホームヘルパーに研修を実施する                            |
| 京都市  | 教育・育成 | 医療的ケア研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)          | 平成20年度           | 1,000      | 指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの   |
| 京都市  | 教育・育成 | 移動支援従業者養成研修事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)      | 平成18年度<br>平成21年度 | 887<br>900 | 移動支援事業において、視覚障害のガイドヘルパーを養成する(平成18年度開始)とともに、研修カリキュラムを若干緩和した簡易型の研修により、知的・精神障害及び全身性障害のガイドヘルパーを養成する(平成21年度開始)              |
| 大阪市  | 教育・育成 | 障がい児保育事業(こども青少年局保育所運営課)            | 昭和47年度           | 1,088,388  | 障がいのあるこどもとないこどもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障がい児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。  |
| 神戸市  | 教育・育成 | 神戸市総合療育センター(保健福祉局総合療育センター)         | 平成11年度           | 171,675    | 障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。   |
| 神戸市  | 教育・育成 | 自閉症児自立支援事業(保健福祉局総合療育センター)          | 平成14年度           | 5,500      | 自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。   |
| 岡山市  | 教育・育成 | 理解と交流促進事業(障害福祉課)                   | 昭和52年度           | 1,808      | 障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの   |
| 岡山市  | 教育・育成 | 障害児のための児童クラブ事業(こども福祉課)             | 平成15年度           | 3,600      | 障害のある児童を対象とする放課後児童対策について検討を進めるため、岡山市が社会福祉法人旭川荘に事業を委託して、障害児のための児童クラブ活動を実施している   |
| 岡山市  | 教育・育成 | 障害児保育対策事業(保育課)                     | 平成17年度           | 93,660     | 保育に欠け、かつ、心身に障害を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、心身の発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図るため、障害児を受け入れている私立保育所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する |
| 岡山市  | 教育・育成 | 岡山市障害児水泳教室(スポーツ振興課)                | 平成10年度           | —          | スポーツとしての水泳の楽しみを味わうために対象者の発達段階に応じた指導を行うとともに、スポーツを通じて障害の改善を図る。H23年度より、指定管理者への業務内を含むため、単独事業として予算計上していない。                  |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)                 | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要   |
|------|-------|------------------------------|--------|---------|--|
| 広島市  | 教育・育成 | 特別支援教育アシスタント事業(教育委員会特別支援教育課) | 平成12年度 | 210,466 | 通常の学級に在籍する肢体不自由や学習障害(LD)等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する特別支援教育アシスタントによる学校生活における支援及び介助を行う。            |
| 広島市  | 教育・育成 | 特別支援学校自立活動支援事業(教育委員会特別支援教育課) | 平成14年度 | 1,001   | 特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童生徒に対して、主治医や学校医と連携を図りながら、医療的ケアを含む自立活動の支援を行う。                          |
| 広島市  | 教育・育成 | 特別支援学校地域活動推進事業(教育委員会特別支援教育課) | 平成15年度 | 2,096   | 完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する。 |
| 広島市  | 教育・育成 | 特別支援学校高等部充実事業(教育委員会特別支援教育課)  | 平成5年度  | 3,841   | 特別支援学校高等部生徒の職業教育及び進路教育の充実に対応し、校外学習・職場実習等に関わる必要経費を措置する。   |
| 北九州市 | 教育・育成 | 発達障害児・者家族等支援事業(障害福祉課)        | 平成17年度 | 921     | 発達障害児の親の会が実施する相談支援、生活訓練等に関する活動を助成する。   |
| 福岡市  | 教育・育成 | 在宅重度障がい者レクリエーション(障がい者在宅支援課)  | 昭和55年度 | 925     | 外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する。(対象者と保護者70組)  |
| 福岡市  | 教育・育成 | 知的障がい者いこいの家運営費補助(障がい者在宅支援課)  | 昭和62年度 | 1,020   | 在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。                                   |
| 福岡市  | 教育・育成 | 在宅心身障がい児親子レクリエーション(こども発達支援課) | 昭和51年度 | 868     | 外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する。  |
| 福岡市  | 教育・育成 | 療育キャンプ(こども発達支援課)             | 昭和46年度 | 1,594   | 在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。  |
| 福岡市  | 教育・育成 | 療育訓練(こども発達支援課)               | 昭和49年度 | 5,675   | 在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒に集団生活を通じて療育を行う。   |
| 福岡市  | 教育・育成 | 地域障がい者フィットネス普及事業(障がい者施設支援課)  | 平成15年度 | 641     | 医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する。  |
| 福岡市  | 教育・育成 | 高次脳機能障がい者リハビリ教室(障がい者施設支援課)   | 平成15年度 | 2,509   | 高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する。  |
| 熊本市  | 教育・育成 | 子ども発達支援センター運営(子ども発達支援センター)   | 平成20年度 | 28,467  | 障がい児等に対し、医師等の専門スタッフによる相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。   |

| 自治体名 | 施策分野  | 事業名<br>(所管課)               | 開始年度   | 予算額(千円) | 概要  |
|------|-------|----------------------------|--------|---------|---|
| 熊本市  | 教育・育成 | 地域療育関連事業(子ども発達支援センター)      | 平成20年度 | 774     | ネットワーク型療育支援システムの構築や地域における支援体制の充実等のため、療育支援ネットワーク会議の開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。 |
| 熊本市  | 教育・育成 | 子育て安心親支援事業(子ども発達支援センター)    | 平成21年度 | 13,446  | 保護者への初期支援として、公民館等で、保護者や親子でのグループ活動等の支援活動を行う。                               |
| 熊本市  | 教育・育成 | 子育てスマイルサポート事業(子ども発達支援センター) | 平成22年度 | 9,299   | 心理相談員等を区役所に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。              |